平成22年度泉佐野市施策評価シート

施策番号	3-4	3-3-1
------	-----	-------

1. 施策の担当

責任課(室)名	児童福祉課
責任課(室)長名	小川 透
関係課(室)	

2. 総合計画における位置づけ

章	第3章	やさしさとふれあいのあるまちづくり(安心・健康)
節	第3節	児童福祉
施策	(1)	家庭と地域における子育て支援
施策の概要	<p>・地域における子育て支援について、在宅で保育を行う家庭を含むすべての子育て家庭に対する支援の観点から、利用者のニーズを十分に踏まえながら、様々な子育て支援サービスの充実を図り、サービスの利用促進を行います。</p> <p>・関係機関が連携し、児童虐待の未然防止、早期発見及び早期対応を図る総合的かつ組織的な対策を講じ、子どもに対する虐待のないまちづくりを推進します。</p>	
施策目標	対象(誰を、何を、どこを)	こどもと子育て家庭
	意図(どのような状態にしたいのか)	こどもたちの健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として、関連する支援を進めます。

3. 市民ニーズ(アンケート調査より)

	平成19年度						
満足度(偏差値)	40.5						
重要度(偏差値)	57.9						

4. 事業費の推移(千円)

	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算	平成22年度 見込み	平成23年度 見込み	平成24年度 見込み	平成25年度 見込み
総事業費	—	1,210,243	1,076,299				
うち事業費	—	1,163,627	1,020,506				
うち人件費	—	46,616	55,793				

5. 成果指標

指標名	項目	平成19年度 (基準値)	平成20年度 (実績値)	平成21年度 (1年度目)	平成22年度 (2年度目)	平成23年度 (3年度目)	平成24年度 (4年度目)	平成25年度 (5年度目)
① ファミリー・サポート・センター登録会員数(人)	目標値		125	125	140	160	180	200
	実績値	平成20年11月開設	125	213				
	達成度		100%	170%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
登録会員(依頼会員・提供会員)が増えることにより、市民の子育て支援活動が活発化している状況がわかります。		平成20年度事業開始の新規事業であり、毎年20人の登録者増で試算しています。			事業開始時には想定していた以上の登録者があり、目標値を大幅に上回っています。子育て家庭において、核家族化・共働き世帯の増加によりニーズが高くなっています。			
② ファミリー・サポート・センター会員活動回数(回)	目標値		300	900	1,080	1,260	1,440	1,620
	実績値	平成20年11月開設	163	831				
	達成度		54%	92%	0%	0%	0%	0%
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景			
ファミリー・サポート・センター会員活動回数により、市民の子育て支援活動が活発化している状況がわかります。		平成21年度を75回/月×12ヶ月=900回とし、平成25年度は135回/月×12ヶ月=1,620回(年ごとに月15回ずつ増加)			緊急の場合に備えて利用会員の登録は多いですが、実際利用に至っていないケースも多く、目標数値をやや下回っています。			
③	目標値							
	実績値							
	達成度		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
指標設定の根拠		めざそう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景

6. 評価

①担当課による評価	
判定	<p>B</p> <p>所見</p> <p>①目標達成・未達成の要因 ②今後の方向 ③施策指標について ④前年度の評価の結果</p>
判定基準	<p>施策の成果レベル(過去の推移、周辺市との比較なども含む)</p> <p>施策に対する市民ニーズ</p> <p>施策を取り巻く状況(法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)</p>
	<p>①目標達成・未達成の要因 ②今後の方向 ③施策指標について ④前年度の評価の結果</p>
	<p>施策を構成する事業の中で、周辺市町の水準に達していない事業(乳幼児医療費助成事業)や事業開始が遅くなっていた事業(ファミリーサポートセンター事業)があります。</p> <p>市民ニーズとしては、実際のサービスの利用の有無に関わらず、制度として必要な事業(子育て支援短期利用事業、ファミリーサポートセンター事業等)がある。また、「次世代育成支援行動計画」策定時に実施したアンケート調査では、子育てに悩みや不安を抱えている子育て家庭も多く、親子が集える場、親同士の交流ができる場、子育ての相談ができる場を求めている声も多くなっています。</p> <p>「こども手当」の創設(従来の児童手当の制度改正)、児童虐待防止の推進等</p>
	<p>a</p> <p>c</p> <p>a</p>
②政策推進課・行財政管理課による評価	
判定	<p>①今後の方向 ②指標の妥当性 ③その他</p>
	<p>引き続き目標値の達成に努力すること。</p> <p>施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。</p>
③外部評価委員会による評価	
判定	<p>①今後の方向 ②指標の妥当性 ③その他</p>
④理事者による評価	
判定	<p>①今後の方向 ②指標の妥当性 ③その他</p>

7. 施策を構成する事務事業

No	予算コード	事業名	事業費(千円)		事務事業評価
			21年度	22年度予算	
1	01024220	次世代育成支援対策事業	6,444	4,815	3,840 (選択)
2	01023800	子育て支援短期利用事業	0	22	176 (選択)
3	01023500	乳幼児医療費助成事業	10,842	87,977	93,173 (選択)
4	01025400	児童手当給付事業	13,914	857,538	0 (選択)
5	01023300	助産施設措置事業	114	5,196	8,910 (選択)
6	01023000	家庭児童相談室運営事業	21,541	42	69 (選択)
7	01023950	一般事務事業	748	995	1,036 (選択)
8	01080350	地域交流センター施設管理事業	150	4,511	5,001 (選択)
9	01080490	子育て応援事業	2,040	59,410	0 (選択)
10					(選択)
11					(選択)
12					(選択)
合計			55,793	1,020,506	112,205